

## 学長室 自己点検・評価報告書

点検・評価項目	現状（目的・目標，実績，問題点・長所）	改善方策
制度改革の推進	<p>(1) 2006年度から副学長制が開始されたが、当初、副学長は学長と共に全員が選挙で選ばれることになっていた点を修正し、1名は学長選挙において学長と共に選挙で選出し、他の副学長は学長が選出されてから学長が指名することとした。</p> <p>(2) 既存の三部長のあり方について検討した結果、二部教務部長は2008年度から廃止し、教務部長と学生部長の選任は学長指名とし、副学長とすることとした。教務部長の下には新たに副教務部長を置くこととした。</p> <p>(3) 連合教授会における審議事項の見直しを通じて、意思決定の迅速化を図ることを目的として、連合教授会代議員会の設置が決定した。学長候補者推薦以外の議事について、代議員会の決議をもって、連合教授会決議に代えることができるようになり、教学内における意思決定が迅速に進められることになった。</p>	<p>2006年度に副学長制が実現し、1名はオブザーバーとして常勤理事会への出席が認められた。しかし、法人の教学に対する理解をさらに深め、今以上に大学経営に教学の考えを反映させるためには、副学長が理事会メンバーとして、法人の意思決定にかかわることが必要である。</p>
点検・評価項目	現状（目的・目標，実績，問題点・長所）	改善方策
大学院制度の改革	<p>2007年度は、前年度に「大学院制度改革検討委員会」で審議された短期的課題に取り組み、ほぼ達成した。引き続き、既存の大学院を学術大学院に一本化し、法科大学院等を専門職大学院に包摂する制度を実現するという中期的課題に取り組んだ。</p> <p>「大学院制度改革検討委員会」及びに各学部・大学院での検討の結果、従来の大学院と法科大学院、専門職大学院の三本立てとする案がまとまり、各学部大学院及びに連合教授会の審議を経て、大学院学則の改正が行われた。改正された学則は、2008年4月に施行された。</p> <p>研究科の縦割り構造の再検討という長期的課題については、十分な検討ができなかった。今後も、社会科学系研究科の再編の可能性を中心に検討を継続する。</p>	<p>社会科学系研究科の再編については、各研究科の間で考え方が大きく異なり、それを実現することは、相当困難である。</p> <p>今後は、再編の是非をも含め、各研究科で共通の認識を持てるよう十分な意見交換の機会を持ちたい。</p>
点検・評価項目	現状（目的・目標，実績，問題点・長所）	改善方策
認証評価制度の確立	<p>当面の目標として、2年近くかけて準備した認証評価機関への認証評価は、各キャンパスでの実地視察や面談を含め、1年間かけて全学的に対応し、2008年3月に「勧告」事項もなく「大学基準に適合している」と認定され、目標を達成することができた。今後、助言として付された事項について、改善報告書を提出することが課せられている。</p> <p>2007年度は、前述の認証評価機関への対応に加え、学内の点検・評価を同時に行った。これは、かなりの作業量であったため、そのプロセスを維持することに努力を傾けなければならなかった。しかし、前年度の評価委員会からの指摘に対し、報告書の構成をわかりやすい形式にする必要性があったため、全学委員会内に「編集ワーキンググループ」を設置し、認証評価機関に提出する形式とは異なる様式を作成するなど、報告書の構成を大幅に変更する作業を行った。</p> <p>これにより、新たな「明治大学自己点検・評価規程」に基づく点検・評価活動はまだ2.年目であるが、評価委員会の評価も、「理事長及び学長が、自</p>	<p>①認証評価結果において指摘された「助言」や指摘事項については、自己点検・評価のプロセスで対応しながら、年度計画により改善へ取り組むよう進めていく。また、点検・評価活動が、実際の改善・改革に結びついていない面も多く見られるので、点検・評価のプロセスと年度計画のプロセスの関連付けを行い、自己点検・評価が、改革のために必要なツールとして機能するように計画的に実施する必要がある。</p> <p>②さらに長所を伸ばすために、法科大学院及び専門職大学院を含め、全学的な自己点検・評価のプロセスを行う体制を整えるとともに、全学的な視点で自己点検・評価を実施するプロセスをさらに整備する必要がある。これにより、個々の取り組みを大学全体で共有し、他大学にはない</p>

	己点検・評価の結果，改善が必要であると認めた事項を速やかに，有効かつ具体的な措置を講ずるべきもの」へ提言を行う形式となり，改革の実行性を持たせる工夫がなされるようになった。	活力を見出していく。 ③各学部・研究科及び各部署の点検・評価活動を充実させるために，研修への参加を呼びかけるなど啓蒙活動を行う。 ④法科大学院，専門職大学院において，今後予定されている専門分野別認証評価へも大学全体の点検・評価プロセスを通して対応していく。
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標，実績，問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
<b>教員任用制度の整備</b>	2007年度から，学校教育法の改正により，大学教員の名称について，助教授が准教授となり，助教が新設された。 本学は，助教教授を准教授に変更したが，助教制度の導入は見送った。	今後，他大学の状況や文部科学省の方針，さらには現行の専任助手との整合性等を考慮し，助教の設置を検討する。 また，特任教員制度の待遇面など不備な点を改善する。
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標，実績，問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
<b>教育開発・支援センターの設置</b>	全学的な教育支援体制の改善に貢献する組織として，教育開発・支援センターは設置され，教育手法の改善・普及はもとより，教材開発や教育プログラムの開発をも課題としている。そのためにセンター内には，以下の5専門部会を置くこととし，同センター運営部会との連携の下で諸課題の検討を組織的に進めている。  (1)FD専門部会 教員研修と授業改善アンケートの充実・発展を目標に活動している。 授業改善アンケートでは試験的に携帯電話を利用して実施し，参加教員からは好評価を受け，有効性を確認した。 また，研修会，講演会等を通じて教育上の課題についての情報交換や意見交換などの効果をあげることができた。  (2)国際教育プログラム運営部会 世界的視野を持ち，国際舞台で活躍する人材を育成することを目的とし，2007年度に文系6学部共同で国際教育プログラムを開設した。しかし，広報不足ということもあり，新たに開講した基幹科目2科目の履修者数は，いずれも3名以下という結果であった。  (3)教員評価検討部会 他大学の実情について情報収集と分析を行った。  (4) Semester制度検討部会 情報システムの構築について検討を進めているが，結論を導くには一層の時間を要する。	組織的・継続的に支援するための機関として，教員がより内容豊かに効果的な教育が実践できるよう，本年度の評価に基づき，各専門部会において以下の改善に取り組む。  (1)FD専門部会 授業評価アンケートについて，アンケート結果の有効活用，質問項目の見直し，携帯電話利用形式の拡大等に関して検討を継続し，学内での一層の定着とアンケート集約結果の有効活用に努める。 教員研修については，対象を新任教員のみならず，任用後5・10年を経過した教員にも拡大することを検討する。  (2)国際教育プログラム運営部会 和泉キャンパスで新設された国際日本学部の協力を得て，本プログラムの質を充実させる。また，全学的な広報を展開し，本プログラムの受講者増加をはかる。そして，複雑化する社会問題に対し，国際的・地球的視野から問題解決を図る能力を有する人材育成に寄与する。  (3)教員評価検討部会 継続して，他大学の実情を調査し，本学が取り組むべき教員評価の方向性をまとめる。  (4) Semester制度検討部会 各学部のカリキュラムが Semester制度への円滑な移行が出来るよう，授業設計，学生の履修登録等の大学としての枠組みについて，検討を行う。

	(5) 付属校・系列校検討部会 2007年度に設置し、本学の付属校・系列校政策について理念等を検討することにしたが、具体的な検討を着手するに至っていない。	(5) 付属校・系列校検討部会 付属校・系列校政策の理念等について、具体的な検討に着手する。
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標、実績、問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
<b>学習支援活動の推進</b>	<p>各学部の教育理念の実現と教育目標の達成のため、以下の取り組みを行った。</p> <p>(1) 学習支援室での学習指導 駿河台及び和泉学習支援室では、商学部・文学部・経営学部・情報コミュニケーション学部のTA及び助手を配置している。また、学部間共通総合講座の補助及び不足している部分の支援を補うため、教務部採用のTAを配置し、より充実した体制を整えた。問題点としては、学習支援室にTAを配置していない学部生の対応が難しいことと、2007年度後期から国際日本学部及び教養デザイン研究科の事務室設置のため、和泉学習支援室が第1校舎1階から地下1階に移転したことにより、後期の利用者数が伸び悩んだことが挙げられる。 理工学部学習支援センターでは、2006年度前期だけで900名を超える利用があり、支援を受ける学生の待ち時間の増加やTAのオーバーワークに繋がっている。 農学部学習支援室については、定期的に利用する学生が増加した反面、利用者の固定化が進んでいる。</p> <p>(2) 英語未習留学生に対する補習授業 留学生において、英語が未習の者及び学習が不足しているため授業についていけない者がいるため、補習授業を実施している。 和泉キャンパスにおいて2コマ開講していたが、駿河台キャンパスでの開講要望が多く、2006年度後期から1コマ増やし、週3コマとした。 2007年度は受講生も増加し、拡充している。</p> <p>(3) 入学前教育の実施 早期に入学が確定した学生のモチベーションを維持し、基礎学力の低下を防ぐため、理工学部及び農学部の特別入試入学者を対象に、英語と数学の通信添削による入学前教育を実施している。受講した学生のアンケートからは、学力が伸びた、受講して良かった、役に立った等が約8割を占め、着実に成果を収めている。 また、2008年度から商学部が導入を決めている。</p> <p>(4) 補習授業の実施 生田学習支援プログラム「補習講義」として、数学・化学・生物・物理・英語の5科目で実施している。実施にあたっては、各自が必要に応じて参加できるように1回完結スタイルで実施しているが、参加者が増加するにつれて、習熟度の差による不満が出始めている。</p> <p>(5) 広報活動 ホームページの開設・リーフレットの作成に続き、2007年度は内外への周知及びPRのため、「明</p>	<p>今後も学生の多様なニーズに応え、学習支援を推進するため、以下の改善に取り組む必要がある。</p> <p>(1) 学習支援室での学習指導 駿河台及び和泉学習支援室に助手及びTAを配置していない学部に対し、その必要性を説明し、今後の参加を促す。また、和泉キャンパスのグランドデザイン構想の中で、学習支援室の配置場所を検討し、より良い支援環境に整備することが必要である。 理工学部学習支援センターでは、学生が提出する質問票による回答データを蓄積し、今後ホームページで公開することや、集中する質問をテーマにしたTAによる補習授業を実施する。 農学部学習支援室については、学生が求める支援を知るため、アンケートを実施する。</p> <p>(2) 英語未習留学生に対する補習授業 受講生は学部学生だけでなく、大学院生の割合も多いため、学部横断的な授業として設置することを検討する。</p> <p>(3) 入学前教育の実施 理工学部・農学部の成果を全学的に広げるため、入学前教育のあり方について検討する。</p> <p>(4) 補習授業の実施 習熟度別講義を設置する。</p> <p>(5) 広報活動 更なる充実を図るため、委員会で調査、検討する。</p>

	<p>治大学学習支援パンフレット」を20,000部作成し、新入生ガイダンスや新入生の父母ガイダンス等で配布した。</p> <p>(6) スポーツ入学者横断授業の設置 基礎学力不足が認められるスポーツ特別入試入学者を対象とした横断授業を全学年に拡大し、英語・7学部15コマ、ドイツ語・5学部7コマ、フランス語・1学部1コマ、中国語・3学部4コマ設置した。これにより、語学科目が大幅に拡充され、支援体制が充実した。しかし、これらの設置科目には、各学部からの条件が付いているため、本当の意味での全学部横断授業にはなっていない。</p> <p>(7) 体育会所属学生への「授業出席確認カード」の実施 学生の授業出席向上を図るため、スポーツ特別入試入学者を対象とした、授業出席確認カードを導入している。しかし、対象となる学生数等の関係により、参加していない学部がある。現状では、半期に1度各学習支援室で回収し、各部の監督及び部長に資料として送付しているが、その他の利用についても意見が出ている。</p>	<p>(6) スポーツ入学者横断授業の設置 各学部の事情等はあるが、自学部優先、再履修者不可、他学部再履修者不可等の条件をなくすよう検討する。</p> <p>(7) 体育会所属学生への「授業出席確認カード」の実施 各部の監督及び部長からの意見について、検討を続けたい。また、全学部での実施に向け、実施方法の再検討を行いたい。</p>
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標、実績、問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
<p><b>就職・キャリア形成支援センターの充実</b></p>	<p>学生の職業観の醸成及び主体的な進路選択能力の育成を図り、社会に有用な人材を輩出することを目的として、以下の取り組みを行った。</p> <p>(1) 学部間共通総合講座の充実について 2007年度から、新たにキャリアデザイン関連講座を生田キャンパスで開講し、既存の講座と合わせて4講座となった。このことにより、3キャンパス全てで受講可能となり、4講座、前・後期合わせて1,000名を超える履修者となった。</p> <p>(2) 学内インターンシップ制度の整備について 本学では、商学部、政治経済学部、理工学部、農学部(農学科)、経営学部、情報コミュニケーション学部において、インターンシップ(実習)を授業科目として実施している。しかし、学内に複数のインターンシップ制度が存在する状況が、受入企業・団体の開拓時におけるバッティングや、学生が応募する際の混乱を招いており、重要かつ深刻な問題となっている。</p> <p>(3) 全学版インターンシップ制度の充実 2007年度の受入企業・団体の実績は、約110機関である。しかし、インターンシップの参加者及び参加希望者は年々増加しているため、今後、学生の実習希望に応えることが出来なくなる恐れがある。また、インターンシップに関する恒常的な相談窓口がないため、学習支援室を利用して、試験的なインターンシップ相談会を行っているが、相談内容は多岐に渡っている。</p> <p>(4) 進路相談室の充実について 低学年次からのキャリアデザインを醸成することを目的として、和泉キャンパスに進路相談室を設置</p>	<p>入学から卒業までの体系的かつ一貫した支援体制を構築するため、以下の改善に取り組む必要がある。</p> <p>(1) 学部間共通総合講座の充実について 幅広い分野からの講師派遣や2007年度の実績を超えるコマ数・受講者増等の充実を図る。</p> <p>(2) 学内インターンシップ制度の整備について 本学でのインターンシップ制度の一本化を視野に入れた整備を行い、本センター内に対外的な窓口を設置し、受入機関へアプローチできる体制とする。</p> <p>(3) 全学版インターンシップ制度の充実 受入企業・団体の開拓を強化し、より多くの学生を派遣できるよう計画する。担当する職員にキャリア・コンサルタント能力評価試験等の公的資格取得を推奨し、キャリア支援スキルの向上を図りたい。また、他の学生の眼を意識することのないような恒常的な相談窓口を設置する。</p> <p>(4) 進路相談室の充実について 相談業務以外にも、キャリア形成支援に関する情報の積極的発信や学</p>

	<p>し、進路に関する全般的な相談、進路支援行事、資格取得に関する相談、インターンシップに関する情報提供等を行っている。しかし、学生の来室件数が少なく、うまく活用されているとは言い難い現状である。</p> <p>(5)就職・キャリア形成支援プログラムの充実について      出口支援から見た教育プログラムの開発のため、2007年度から「就職・キャリア形成支援プログラム」を開始した。このプログラムは、社会や企業で求められている、自ら課題を発見し解決する力や、他者に働きかけ仕事を行う力、また自己の特性を理解しキャリアを切り開いていく力を、ビジネスの現場で使われている教材やケーススタディ等を用いて養うことを目的としている。2007年度は、和泉・駿河台キャンパスで4講座を開講した。</p> <p>(6)就職・キャリア形成支援の組織について      2007年度後期から、事務組織の改編により、就職支援とキャリア形成支援を体系的に行える環境が整備された。また、大学院生や留学生に特化した就職支援とキャリア形成支援行事を展開した。</p>	<p>生の自己の適性理解に資するワーク等を実施することによって、学生の活用を促していきたい。</p> <p>(5)就職・キャリア形成支援プログラムの充実について      生田キャンパスでの開講を検討し、講座の一層の充実を図っていきたい。</p> <p>(6)就職・キャリア形成支援の組織について      国際日本学部、教養デザイン研究科及び情報コミュニケーション研究科が新規開設されたことに伴い、一層の支援充実を図る。また、大学院生や留学生に対して、語学試験受験の機会を提供する。</p>
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標、実績、問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
<b>新学部・新大学院等構想</b>	<p>新学部・新大学院等構想として、2005年3月に新学部等設置検討委員会を設置し、検討を進めた事項は次の通りである。</p> <p>①ユビキタスカレッジ      ②国際系新学部      ③スポーツ健康科学系新学部      ④和泉新大学院      ⑤教員養成専門職大学院      ⑥日本語アカデミー(別科)</p> <p>また、次の事項についても検討してきた。      ⑦情報コミュニケーション研究科      ⑧理工学研究科新専攻</p> <p>これら8項目において、2007年度に達成したもの(2008年4月開設が決定)は次の4つである。      ①国際系新学部は、国際日本学部として開設      ②和泉新大学院は、教養デザイン研究科として和泉キャンパスに開設      ③情報コミュニケーション研究科は、同学部の大学院として開設      ④理工学研究科新専攻は、理工学研究科新領域創造専攻として開設</p>	<p>ユビキタスカレッジについては、司書課程、司書教諭課程を中心に優れたクオリティのデジタルコンテンツ構築の基盤が作られた。そしてユビキタスカレッジの拡充を図り、全国さらには世界に向けて本学の教育を発信するには、通信教育課程の設置が必要であるため、通信制新学部の設置について検討する。</p> <p>スポーツ健康科学系新学部は、スポーツ科学部(仮称)として、設置の検討が進められている。現在のところ、生田をメインキャンパスとして開設することを主体に準備を進めているが、全学的な視点から設置場所を変更せざるを得ない場合については、早急に設置場所を決定し、早期開設に向けて検討を行う。</p> <p>教員養成専門職大学院は教員養成のための大学院を設置することとして検討を進めている。</p>

点検・評価項目	現状（目的・目標、実績、問題点・長所）	改善方策
<p>「教育の情報化推進本部」の積極的展開</p>	<p>本学における「教育の情報化」の拡充を図るため、以下の取り組みを行った。</p> <p>(1)教育支援推進部</p> <p>①情報系と旧視聴覚系に分かれて、アシスタントを配置していたものを、効率性や柔軟性を図るために統合した。</p> <p>②建物によって異なるサポートデスクの契約・業務内容を精査し、委託業者の一本化、ワンストップサービスの充実を図った。</p> <p>③Oh-o! Meiji システムについては、基本的に保守を中心に運用を行っているが、学生・教員共に利用率の向上の結果が出ている。</p> <p>(問題点)</p> <p>クラスウェブの本格的なセメスター制への対応、ポータルによるMICS廃止を視野に入れたメール機能の統合、携帯からの閲覧を可能にする等の要望に応じていくためには、現状の改修ではなく、新たなコンセプトのもとでの新開発が必要である。</p> <p>(2)情報教育推進部</p> <p>①学部等で展開される情報に関する専門科目に資するため、学部間共通科目として設置している基礎的及び応用的情報科目(情報リテラシー科目を中心とした)の運用を行っている。</p> <p>②高等学校における「情報」既修者が入学してきたため、情報科目の段階履修制の廃止を行い、高校までの学習状況に応じて、必要なレベルの科目を履修できるようにカリキュラム改正を行った。</p> <p>③図書館とメディアライブラリの連携について、2007年度から意見交換を行っている。</p> <p>④事務機構改革により、事務体制が各地区メディアグループに設置され、教育支援業務体制の充実が実現した。</p> <p>(問題点)</p> <p>旧来の「文字・画像・数値」といった枠組みが適しなくなりつつあるため、検討の必要がある。</p> <p>(3)情報環境推進部</p> <p>最先端の情報環境と最小限の教室環境の両極を想定しながら、教室における教育環境の最適化を目指し、各地区の緊急かつ要望度の高い機器等の改修及び設置を行った。</p> <p>(問題点)</p> <p>今後の情報環境整備は、各地区・各号館内の設備を一律に整備するのではなく、最小限の教室環境を確保しつつ、教育目的と教育方法に応じたフロア単位あるいは教室単位の整備を検討する必要がある。</p>	<p>更に有効で効率的な情報環境の整備を実現するため、以下の改善に取り組む必要がある。</p> <p>(1)教育支援推進部</p> <p>①アシスタントの人的運用について、更に効率化を目指し、検討を継続する。</p> <p>②サポートデスクは、100コンテンツプロジェクトの理念を継続するために、教材開発室(仮称)の受付窓口としても利用したい。</p> <p>③Oh-o!Meijiシステムについては、学生・教職員を分けたシステムでは大学における真のポータルとはなり得ないため、本格的な再構築を行う。</p> <p>④商用のグループウェアの改造又は独自開発での対応、さらに学内データベースとの連携に関する検討は、教育の情報化推進本部のミッションを遥かに超えているので、全学的に対応することを検討する。</p> <p>(2)情報教育推進部</p> <p>①基礎的情報科目と学部の専門科目の間を繋ぐ応用科目として、現在何が必要とされているのか、様々な学問分野、社会の動向、ニーズをふまえて、再編を検討する。</p> <p>②図書館とメディアライブラリの連携について、継続して検討を進めていく。</p> <p>③各キャンパスの教育支援活動を各地区メディアグループが調整して推進していく。</p> <p>(3)情報環境推進部</p> <p>現状においては、最小限の教室環境にさえもほど遠い教室が数多く残っているため、音響環境の見直し及び機材持ち込みによるプレゼンテーション環境の確保を優先させ、実現したい。</p>

点検・評価項目	現状（目的・目標、実績、問題点・長所）	改善方策
情報科学センターの組織再編	<p>2007年度から情報科学センターが再編され、情報基盤本部が設置された。</p> <p>活動の初年度であったため、本部長、3名の副本部長及び本部員の任命に時間がかかり、新年度が始まって2か月後ようやく活動が開始された。また、構成員である教員の授業時間の関係で定例の会議を開催することが困難であった。</p> <p>さらに、2007年秋の事務機構再編によって、情報関連の職員組織が解体されることを見越し、情報技術担当職員を本部員として、円滑な業務遂行を目指したが、「教育の情報化推進本部」との関係が分かりづらいことや縦割り組織になじんだ意識等のため、十分に機能したとは言えない状況であった。</p>	<p>本部長、副本部長及び本部員の任命の時期・方法について検討する必要がある。</p> <p>情報環境の変化に応じた柔軟な対応を可能とし、安定した運営をしていくためには、教員・職員ともに縦割り組織になじんだ意識の改革を進めていくとともに、将来的には「教育の情報化推進本部」との統合も視野に入れながら、地道な努力を継続していくことが必要である。</p>
点検・評価項目	現状（目的・目標、実績、問題点・長所）	改善方策
教育改革支援本部におけるGP等申請活動の推進	<p>2004年12月に「明治大学教育改革支援本部」を学長の下に設置し、迅速、柔軟かつ正確に対応するための体制を整備した。</p> <p>これにより、GPの種類によって、本部にセクションを設置し、選定申請作業を効果的に行えるようになった。</p> <p>この4年間の申請件数及び採択プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2004年度申請9件に対し、採択が3件(このほかに2003年度採択プログラムが2004年度引き続き採択されたプログラム1件)</li> <li>・2005年度申請10件に対し、採択4件</li> <li>・2006年度申請12件に対し、採択2件</li> <li>・2007年度申請15件に対し、採択10件</li> </ul> <p>上記のように、複数年分の採択GPが活動を行っており、学部・大学院諸機関が有為な人材育成プログラムを抱えていることを証している。</p>	<p>各種GPへの申請をより円滑に行うために、申請内容の点検・助言が行える支援体制(本部及び事務局体制)を増強する必要がある。</p> <p>本学の学習・教育環境を整備充実させるために、採択されたプログラムの実質化を図っていく必要がある。また、不採択のプログラムについても、協力して、本学の基盤環境に組み込んでいくことを検討する。</p>
点検・評価項目	現状（目的・目標、実績、問題点・長所）	改善方策
キャンパスグランドデザインの推進	<p>老朽化した建物の改築を含め、改革に沿った新しい教育・研究を展開するために必要と思われる施設は次のとおりであった。</p> <p>(1) 駿河台キャンパス</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①国際交流用施設(ゲストハウスを含む)</li> <li>②スチューデントセンター(部室、小ホールを含む)</li> <li>③資格取得指導センター(仮称)</li> <li>④研究ラボタワー(レンタルラボを含む)</li> </ol> <p>(2) 和泉キャンパス</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①新和泉図書館</li> <li>②多目的ホール</li> <li>③新研究棟(教員研究室、教育・研究施設を含む)</li> <li>④スチューデントセンター</li> <li>⑤国際交流会館(留学生寮機能を含む)</li> </ol> <p>(3) 生田キャンパス</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①新体育館(トレーニング施設を含む)</li> <li>②共同実験施設</li> <li>③教育・研究センター(レンタルラボを含む)</li> </ol> <p>これらのうち、和泉キャンパスの新図書館建設について、理事会の下に担当理事を置き、和泉キャンパス新図書館建設委員会が設置され、新図書館の建</p>	<p>整備計画が進行しなかった施設等を含め、将来構想委員会の下で大学全体のグランドデザインを策定し、推進していく。</p> <p>(1) 駿河台キャンパスグランドデザイン</p> <p>駿河台キャンパスは大学の役割である研究・教育を通して社会貢献を果たすために、さらなる施設の充実が喫緊の課題になっている。</p> <p>駿河台キャンパスの施設計画は、現在、理事長の下にある神田駿河台地区将来構想検討委員会において、検討を行っているが、今後、教学としての駿河台キャンパスグランドデザインを策定し、当該委員会に提示し、実現していく。</p> <p>特に、猿楽町に位置する10号館と14号館の建替え施設として①駿河台文化リエゾン棟、11号館と学生会館の建替え施設として②研究ラボタワー、③スチューデントセンターや国家試験指導センターの建設に向け、デザイン化を早急に進める。</p>

	<p>設に関する計画を推進する体制が整備された。</p> <p>また、既存の3キャンパスに、中野キャンパス(仮称)が加わったことにより、新たなキャンパスグランドデザインの策定及び推進が必要となった。このため、学長の下に、明治大学将来構想委員会を設置し、本学の将来を見据えた大学全体の構想を実現する組織体制を整備した。</p>	<p>(2)和泉キャンパスグランドデザイン ①「グローバル・ヴィレッジ」構想を支える地域連携型の新図書館、②国際交流諸施設(留学生寮や国際交流ホール等)、③スチューデント・センター、④明大前駅インフォメーション・スポットの設置、そして⑤現在の第3校舎や研究棟に代わる、教育・研究の拠点としての新教育棟や新研究棟の建設等に向け、デザイン化を早急に進める。</p> <p>(3)生田キャンパスグランドデザイン ①新学部(スポーツ科学部)構想の具現化、②既存建物の耐用年数、③理工学部校舎整備計画、④北西登校路における新正門の計画、そして⑤学生動線を考慮した施設利用・再整備等のデザイン化を早急に進める。</p> <p>その他、登戸研究所展示資料館(仮称)の新設、図書館の建て替え、安全管理センター(仮称)の新設、総合分析センター(仮称)、正門守衛所・体育会等学生施設の建て替え等を含め、検討を進める。</p>
点検・評価項目	現状(目的・目標、実績、問題点・長所)	改善方策
<p>入学センターの設置</p>	<p>入学センターは大学の教育理念、各学部の教育目標に応じた多様で有為な人材を確保すると同時に、入学者の学習ニーズを分析して教育プログラムに反映させることを目的として設置されている。</p> <p>(1)全学部統一入学試験 今年度実施した「全学部統一入試」は、新設の国際日本学部も参加して、9学部が東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡の各会場で試験を実施し、約1万8千名が受験した。</p> <p>これは本センターが設置され、地方出身者の比率を増加させるべく、入試形態の改革を集中的に検討したこと等による大きな成果である。</p> <p>(2)オープンキャンパス(入試広報) 一度に多数の受験生等に対してPRが出来るオープンキャンパスは、入試広報として重要である。</p> <p>7月と8月の駿河台キャンパスでの実施分については、それぞれ来校者数が1万人を超え、集中度が高まった。しかし、来校者が集中することにより、当日のサービスの低下や安全面での問題が生じた場合、受験生の本学への印象が悪くなるため、対応策の検討が課題である。</p> <p>(3)スポーツAO入試の全面的見直し これまで3年間の実績と課題を踏まえ、①公募制スポーツ特別入試との関連、②専門実技試験の方法、③試験の実施時期、④競技成績の基準等について点検し、検討を行った。</p> <p>この結果、AO入試に限定せず、公募制も併せて見直しを行い、次年度からスポーツAO入試と公募制スポーツ特別入試を一元化し、新たに「スポーツ特別入試」として実施することとした。</p>	<p>(1)全学部統一入試 全学部統一入試だけで見ると、志願者数は初年度より若干下回った。</p> <p>これは、初年度の合格者倍率が高かったことによる、受験生の敬遠に起因する点大きい。一方では、全学部統一入試の導入により、地方会場を設けている地域とその周辺地域において、志願者数が増加している。</p> <p>この現状を鑑みると、広報活動の手法次第で、今後も志願者数を伸ばすことが期待できる。ただし、地方からの志願者数を伸ばすには、奨学金・学生寮の充実など根本的な課題が残されており、検討する。</p> <p>(2)オープンキャンパス(入試広報) 7月と8月の駿河台キャンパス実施分の参加者集中を避けるため、次年度は当該月の実施について、2日間の連日開催を検討する。</p> <p>(3)入試動向の調査研究とフィードバック 今後、更に入試動向等の分析を行い、受験生獲得に向けた入試戦略や教育プログラムへのフィードバックを検討する。</p>



点検・評価項目	現状（目的・目標、実績、問題点・長所）	改善方策
<p>付属校のあり方</p>	<p>教育開発・支援センターにおいて、付属校・系列校専門部会が設置され、教学としての検討の場ができたが、多様な高大連携等を含め、具体的な課題は取り上げられていない。</p> <p>2005年度から、大学が認める授業科目の一部を履修することができる、明治大学プレカレッジプログラムを実施している。</p> <p>2008年4月に新校地へ移転し、男女共学で出発した明治高等学校・中学校については、明治大学及び明治大学附属明治高等学校・中学校の教育連携推進委員会において、本学の核となる生徒を育成するための教育連携を推進する方策が検討されている。しかし、具体的にその政策を展開するに至っていない。これは、既存の付属校との教育連携が十分に深まっていないことに一因がある。</p>	<p>新たな付属校の開設を含めた付属校政策の展開について、「質の高い学生を確保し、本学の全国ブランドを強化するため、地方にサテライト機能を備えた付属校を展開することが望ましい」という趣旨の2005年の提言を生かし、検討を行う。</p> <p>既存の付属校については、現状の問題点を具体的に検討すべきである。特に、明治高等学校・中学校については、その新たな特色を生かした活発な連携の展開を図る必要がある。</p>
点検・評価項目	現状（目的・目標、実績、問題点・長所）	改善方策
<p>国際交流の充実</p>	<p>(1) 協定校数は2007年度末で74校(学部間協定4校を含む)と、過去2年間で倍増した。地域についても、欧州・北米の他に、アジア、アフリカ、東欧、ロシアにも広がりを見せ、着実な成果を上げている。</p> <p>(2) 受入れ留学生については、2007年5月現在626名(学部462名、大学院164名〔専門職大学院含む〕)と、着実に増大している。ただし、大学院及び理工学部の留学生数が主要大学に比し少ない。</p> <p>協定校からの留学生については、国際日本学部の新設もあって増大傾向にある。</p> <p>宿舎等のインフラ整備については、2008年度、和泉キャンパスに「国際交流会館」(仮称)を着工することが決定したが、絶対数はまだ少ない。</p> <p>(3) 海外に派遣した学生数は31名(2007年度)と他校に比し少なく、まだ横ばい傾向が続いている。</p> <p>(4) 2007年12月にマレーシア工科大学(U T M)内にサテライトオフィスがオープンし、学術交流の深化に貢献することが期待されている。</p> <p>(5) 地域研究については、カナダ、フランス、イギリス研究に加え、2007年度にアフリカ研究グループが設置され、2008年度の「Africa today」講座開講が決まった。</p> <p>(6) 和泉キャンパスの国際交流ラウンジ設置や、学生ボランティアであるキャンパスメイトの始動が決まり、和泉での国際交流が活発化することが期待される。</p>	<p>海外の大学との協定を引き続き拡大し、本学の教育・研究を世界に向けて発信する基盤とする。学術交流の活発化に加え、国際日本学部の新設に伴い、留学生の増大等の学生交流の活発化が見込まれる状況下、以下のような種々の国際交流推進体制の強化が必要である。</p> <p>(1) 学術交流をさらに活発化すべく、組織体制の強化を行う。国際学会の誘致、国際コンファレンスの活発化、グローバルCOE獲得等を目標とする。</p> <p>(2) 留学生受入れ・支援体制を一層拡充する。宿舎等インフラの整備、各キャンパスにおける異文化交流の促進、日本語教育体制の整備、就職支援体制の強化、英語による日本文化・社会に関する講義の設置を実現する。</p> <p>(3) 海外複数大学・大学院とのダブルディグリーの実現を目指し、英語による専門科目教育の拡充、海外大学との協定強化を図る。</p> <p>(4) 送り出し留学生を増大すべく、学生の語学力強化のためのプログラム(実践的語学教育)を拡充する。2年次からの留学を可能とするような体制を構築する。</p> <p>(5) 海外拠点の拡充を図る。マレーシアサテライトオフィスの有効活用を推進し、同拠点を研究者及び学生交流拡大、留学生リクルート、地域及び関係国の大学との連携、本学の研究成果の発信の基盤とする。</p>

		(6) 国際交流センターの組織体制を強化する。特に留学生が増大すると見込まれる和泉キャンパスの組織を拡充する。
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標、実績、問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
学生支援の充実	<p>(1) 学生の自立支援策の充実 M-naviプログラムの拡充と課外活動支援を行うことが課題であった。 前者ではプログラムの多様化が図られ、その実績が認められて学生支援GPに採択される等の成果を残すことができた。後者については、褒賞制度が創設者記念奨学金の一部として制度化され、実施に移すことができた。 また、ボランティアセンターは2006年度末に制度化されたものの、センター設置の遅延に伴い、活動の具体化が進んでいない。 サークルの 카테고리及び中間組織の再編についても、サークル再編の検討は進められたものの、手つかずのまま残されてしまった。</p> <p>(2) 学生相談の充実 他大学と同様、学生相談の内容が多様化・深刻化しており、心理相談は全相談件数の約3分の2に達しているため、学生相談の充実が喫緊の課題である。 また、危機管理の観点から、全学的な対応として、治療勧告・休学勧告の制度化を行った。しかし、年度末に制度化したこともあり、その慎重な運用については具体化するまでに至っていない。</p> <p>(3) 学生生活における福利厚生への充実 既存の奨学金制度、学生健康保険制度、厚生施設の整備・充実、交換留学生の宿舎である国際交流会館(仮称)の具体化に関する検討が進められた。しかし、留学生や地方出身学生向けの学生宿舎の確保には全く手がつけられていない。また、3キャンパスとも主要な学生会館は築後40年以上が経過しており、福利厚生視点からみた課外活動拠点(施設)としての整備も課題として残されている。</p> <p>(4) 学生スポーツの支援強化 学生の自主的な課外活動という位置付けから重要な正課外教育への組み替えと、競技能力の向上及びUI確立の一助を目的として取り組んだ。 具体的には、体育課の改組、指導者に対する経済的支援、スポーツ奨励奨学金の拡充、トレーニング施設の新設を主な課題としており、今年度は体育課の改組を除いて、その実現に向けた計画策定を完了</p>	<p>(1) 学生の自立支援策の充実 M-naviプログラムの一層の拡充が進められた一方で、全学的な支援体制の整備が十分ではないため、支援体制の整備を図る。 サークル再編に関しては、方向付けが明確にされているので、具体化を推進する。 ボランティアセンターの制度的な立ち上げと設置スペースの問題は進展したが、既の実績のある生田キャンパスにおける「里山の環境保全ボランティア活動」のように、駿河台・和泉キャンパスにおいても、活動を具体化していく。 さらに、創設者記念奨学金制度として実施に移された課外活動褒賞制度については、その意義を全学にアピールしていく。</p> <p>(2) 学生相談の充実 特に、インターカールの育成とカウンセラーの増員が求められるが、そうした人事政策が採られているとは言い難い。嘱託職員も含め人員配置の工夫が求められる。 また、心の病を抱えて入学する者は種々の推薦入試の合格者に相対的に多くみられるという特徴があるため、入学制度の再検討についても慎重に取り組む。 制度化された治療勧告・休学勧告は、その慎重な運用のために手続き等を具体化していく。</p> <p>(3) 学生生活における福利厚生への充実 学生用宿舎の確保と新たなコンセプトに基づくスチューデントセンターの建設を重要な課題として取り組む。前者に関しては、自己資金を充てなくとも学生用宿舎を確保できる方途についても探る。スチューデントセンターの建設には多額の資金が必要になるため、年度計画に基づき実現させていく。</p> <p>(4) 学生スポーツの支援強化 列挙した具体的課題については、2008年度に実施する方向でほぼ調整がついている。今後は遺漏のないよう慎重に制度化を図り、推進する。 他方で、こうした具体策を支える上で重要な正課外教育への組み替えという、大きな枠組みの再編につい</p>

	した。 なお、着工予定であった八幡山スポーツセンター(仮称)は諸般の事情により延期されている。	ては、体育課の改組を含めて、具体的な論議を進めていく。
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標、実績、問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
三研究指導室のセンター化	2007年5月に明治大学国家試験指導センター規定を制定し、これまでそれぞれが独自に受験生の指導を行っていた法制研究指導室、経理研究指導室、行政研究指導室の三研究指導室を国家試験指導センターとして統合した。事務職員も配置され、円滑な運営が確保されている。	2007年度の目的は達成された。
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標、実績、問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
研究体制の整備	<p>(1) 研究所の再編成 研究・知財戦略機構は、2005年5月に設置され、本学における研究とその成果として生まれる知的財産の一体化を図るとともに、戦略的な観点から、研究環境の重点的整備等の課題に取り組んでいる。 2007年度には、従来の三研究所を基盤研究部門と位置づけ、研究活動を発展させる重要な後方支援組織とした。また、研究の個性化を進めるため、重点領域研究プロジェクト(プロジェクトM)を選別し、当該プロジェクトを担う「研究クラスター」を設置した。グローバルCOEプログラム等に対応するために、機構の附置研究機関として「特別推進研究インスティテュート」を設置した。</p> <p>(2) 研究・知財戦略機構の機能と役割 本学が研究大学として認知され続けていくために、研究・知財戦略機構の設置をはじめ、研究企画推進本部と社会連携促進知財本部の活動強化に努めてきた。</p> <p>① 研究企画推進本部 研究面における重要な外部評価の指標の1つである、科学研究費補助金の本学獲得状況は横ばいであり、2007年度は採択件数108件、配分金額2億5,260万円、獲得額順位110位であった。 若手研究者を中心に競争的資金への意識を高めるため、これまでの研究所研究費以外に「新領域創造型研究」と「若手研究」の研究助成費を導入した。この結果、2007年度は予想を大幅に上回る60件以上の応募があった。</p> <p>② 社会連携知財本部 文部科学省・大学知的財産本部整備事業にモデル校の1つとして採択されたことを受け、2003年7月に設置された。この整備事業は本年をもって終了するが、この4年間に以下の整備に取り組んだ。</p> <p>ア 社会貢献活動に係る学内体制の整備 イ 社会貢献活動に係るポリシーの制定</p>	<p>(1) 研究所の再編成 今後、研究を戦略的に推進し、研究環境の重点的整備を行うために、研究に専従する教員の任用も含め、研究促進のための優れた組織の立ち上げを推進する。</p> <p>(2) 研究・知財戦略機構の機能と役割 研究成果の社会還元という大学の使命を踏まえ、「知的創造サイクル」を構築するため、以下の課題に取り組む。</p> <p>① 研究企画推進本部 特に、科研費への応募・採択の組織的・段階的仕組みを作り、科研費4億円を獲得することを目標とする。また、競争型の研究資金獲得として、グローバルCOEプログラムの採択を迫る。 両本部の役割分担の明確化及び運営上の連携を十分に行うために検討する。 インスティテュートを複数具体化する。</p> <p>② 社会連携知財本部 ポスト知財本部のモデル校としての採択を目指し、引き続き、知的財産マネージャー等の専門人材を確保する。 マレーシア工科大学でのサテライトキャンパス開設に向け、コンセプトやスタッフ確保について検討する。</p>

	<p>ウ 窓口一元化とワンストップサービス体制の実現  エ 学問融合領域・連携の促進  オ 地域連携の推進  カ 特許等の知的財産の創造・保護・活用の推進  キ 大学発ベンチャー創出の推進  ク 内部人材の育成・学内啓発活動の推進</p> <p>今後は、これまでの活動実績を踏まえ、産業の国際競争力強化の一環として打ち出されている国際的な産官学連携活動やそれに取り組む人材育成等、ポスト知財本部構想として掲げられている課題に取り組む必要がある。</p> <p>(3) 研究施設  本学の研究施設・設備をとりまく現状は、以下の問題点を抱えている。</p> <p>① 駿河台・和泉キャンパス  研究のための施設は教員個人の研究室がメインであり、本学では研究を推進・支援する人員として、ポスト・ドクターやRA等の採用を推進しているが、そのような者と教員が共同で研究を推進するスペースがほとんど存在しない。こうした現状は、大学基準協会による「大学評価結果ならびに認証評価結果」においても厳しく指摘されている。</p> <p>② 生田キャンパス  従来、研究装置・設備については、各教員の個別的な管理に任されていた。このため、多くの研究装置・設備が有効に活用されなかった部分がある。また、教員が研究装置・設備の管理に多くの時間を割かなければならないという状況が生じていた。  駿河台・和泉キャンパス同様、産官学連携による共同研究を推進するために必要となる研究スペースが大きく不足し、なかには公募研究の申請を断念している事例も出ている。</p>	<p>産業界で活躍する校友の協力を得て、大学発ベンチャーを様々な面から支援するメンター組織を設立する。また、本学発ベンチャー企業のIPO、ファンド及びエクイティに関しても検討を行う。</p> <p>(3) 研究施設  戦略的視点の把握に努め、以下の施設・設備の充実を計る。</p> <p>① 駿河台・和泉キャンパス  駿河台キャンパスについては、明高中跡地を利用して、共同研究を推進していくスペースを十分に確保した「研究ラボタワー」を建設する。また、和泉キャンパスについては、4年後に設置されることが想定される国際日本学部の大学院と現在の教養デザイン研究科との連携を視野に入れ、新研究所の設置を含めたグランドデザインを策定する。</p> <p>② 生田キャンパス  研究装置・整備の中でも汎用機器を集約した「生田総合分析評価センター(仮称)」を建設するとともに管理する技術者を採用する。  学外の企業に有料使用させるレンタルラボを含む産官学連携を目的とする研究施設を建設する。</p>
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標、実績、問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
生涯教育の充実	<p>本学の知的財産を活かし、社会に貢献するため、1999年に「リバティ・アカデミー」が設置された。継続的・体系的学習プログラムや職業能力の再開発・向上を図るための教育活動を社会の学習ニーズに応じて幅広く提供し、開設9年が経過した。</p> <p>(1) 活動の状況と評価  設立当初は、36講座・受講者数2,081名でスタートしたが、2007年には340講座・受講者数22,000名、会員数15,000名を超えるまでに成長し、社会の学習ニーズに答えている。  また、文部科学省の公募プログラムに応募する等の新しい取り組みを進めている。  さらに、本学の特色ある活動として、省庁からの</p>	<p>2007年度に新たに生じた課題に対応して、2008年度は以下のとおり活動目標を設定する。</p> <p>(1) 講座及び受託事業の充実  2008年で開設10年となる。年々、講座数、受講者数ともに増加し、今では設立当初の10倍の規模に拡大した。今後は、教育分野ごとに設置された専門部会を中心として、政策や企業動向等を含めた社会ニーズを把握しながら、ブランド構築を軸に、量的拡大から質の充実への具体策を検討する。</p>

	<p>委託事業である離職者向けの職業訓練や、民間企業等からのマネジメント研修、技術研修の受託を進めた。</p> <p>(2) 2007年度改善方策の取り組み実績 課題であった、事務担当部署の独立を達成した。2007年9月実施の事務機構改革によって、リバティ・アカデミーの運営に係る事務組織として、学術・社会連携部社会連携事務室エクステンショングループが設置された。</p> <p>(3) 新たな取り組みと課題 文部科学省が公募した「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」に、事業名「広域連携による地方活性化のための潜在的な社会参加ニーズ対応就労促進プログラム」で応募し、選定された。 この委託事業は、5つの自治体(長野県飯田市、群馬県嬭恋村、和歌山県新宮市、鳥取県、長野県長和町)との連携の下で実施し、地方の就労人口拡大や生産性向上を目指すことを目的としている。 地域活性化の実質化と履修証明制度の活用が課題となっている。</p>	<p>(2) 地域連携の実質化 本学と地域社会との連携を強め、地域社会の活性化につながることを目指す。 また、2007年度に採択された「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」は、地域活性化を目的とした事業であるが、本取り組みの実質化を図るため、リバティ・アカデミーG P推進委員会、G P評価委員会で成果を検証し、他の地域連携に活かす。</p> <p>(3) 地域連携の拡大と事務体制の確立 今後、地方自治体との連携拡充、連携方策の多様化等、社会連携を深めていく必要がある。特に、本学創立者にゆかりのある鳥取、福井、山形地方との連携方策について、検討を始める。 また、検討・実施を促進するためには、事務職員の人員、組織等の確立が必要であるので、年度計画に従い、事務体制の検討を行う。</p> <p>(4) 学校教育法による履修証明制度の検討 リバティ・アカデミーでは、独自の修了証を授与する制度を実施しているが、2007年12月の学校教育法の改正により、履修証明制度が創設されたことを受け、今後、この法的制度をどのように取り入れるか、常任委員会で検討する。 また、2007年度に採択された「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」での履修証明の実質化をG P推進委員会で検討する。</p>
<b>点検・評価項目</b>	<b>現状（目的・目標、実績、問題点・長所）</b>	<b>改善方策</b>
<p><b>広報活動の充実</b></p>	<p>2004年度の「広報改革戦略ワーキングプロジェクト」報告書(学務担当常勤理事所管)を基点に、本学の広報体制は着実に改善されてきた。 ここ数年の取り組みは以下のとおりである。 ①大学広報委員会の拡充と各学部・機関との連携 ②大学ホームページの刷新と多言語化 ③研究・知財戦略機構のホームページ立ち上げ ④「学園だより」と「M-navi」の「M-Style」への統合 ⑤「明治大学広報」の紙面刷新とWeb配信 ⑥広報誌「明治」の刷新 ⑦大学広報用DVDの作成 ⑧本学イメージキャラクターの決定 ⑨マスコミ交流会の開催</p> <p>2007年度もそれらの施策を継承し、発展させた。 特に、大学院・法科大学院紹介DVDの作成、マスコミ交流会等を開催し、各ステークホルダーに対する情報発信の強化が図られた。 大学広報に関わる諸業務については、事務局であ</p>	<p>(1) 情報発信の一層の拡充 教育・研究を基盤とした、社会貢献、国際交流等の新たな社会的要請に対応した大学の取り組みを様々なステークホルダーに発信することは、トップ・スクールとしてのブランド作りに極めて重要である。 については、引き続きステークホルダーごとに適した媒体を選択し、情報発信を強化・拡充していく。</p> <p>(2) レピュテーションマネジメントの推進 各ステークホルダーに本学をより良く理解してもらうためには、円滑なコミュニケーションが重要である。そのためには、まず、新聞、雑誌、TV等のマス媒体やインターネットにおける本学の評価を注視することが必要となる。そのうえで、プ</p>

	<p>る広報課のもと、各学部・機関等と連携・協働し、順次改革・改善策を実施している。しかし、「戦略広報」展開のための広報体制の強化・刷新として、以下の課題を抱えている。</p> <p>①広報担当常勤理事の設置  ②戦略広報委員会の設置  ③広報センターの設置  ④これらに伴う事務局体制の強化等の組織改革</p>	<p>レス発表等により、本学の評価を高めるような露出を増やしていくことが求められる。</p> <p>また一方で、本学の評価を低めるような脅威に対しても適切な対応を図ることが不可欠である。これら双方の観点から、レピュテーションマネジメントの仕組みを整備する。</p> <p>(3)ヒューマンネットワークの構築  対外的な広報活動を強化し、マスコミ関係機関との双方向的な関係が深められるよう、マスコミ交流会等を通して引き続き「ヒューマンネットワークの構築」を推進する。</p> <p>(4)広報活動の運用改善と体制整備  上記の広報機能を推進する上で、引き続き、広報委員会、広報課を中心に、各学部・大学院、入学センター事務室、新学部等設置検討委員会、情報基盤本部等との間に緊密な連携体制を構築する。</p> <p>また、効率的、効果的な情報発信を行うためには、各機関で発信情報を適時に作成してもらい、複数の適した媒体をとおして発信していくことが有効である。そのためのメディアミックスの仕組み、体制を整備していく。</p>
点検・評価項目	現状（目的・目標、実績、問題点・長所）	改善方策
秋葉原サテライト・キャンパスの運営	<p>秋葉原サテライトキャンパス(以下、Akiba-SC)は、IT関係を中心とした産学官連携の先端的取組にかかわる事業を展開すると同時に、文理融合型の研究・教育テーマを推進する拠点として2005年10月に開設した。</p> <p>本学の新しい研究・教育の発展及び社会貢献への寄与を推進するために、リバティ・アカデミー講座である技術者や社会人を対象とした「クオリティセミナー」、「安全学セミナー」を開講した。</p> <p>また、内田洋行との共同研究(スマートコンセルジュ)や大学発ベンチャーのCOCO・WA・DOKO社の事業展開等の産学連携活動も継続展開されている。</p> <p>さらに、情報科学科シーズ展、理工フェスタ、商学部の現代GPのシンポジウム等を開催し、社会への広報的な役割も果たすことができた。</p> <p>開設から2年経過したため、契約期間の半ばとなり、残された期間の発展を計画する等、今後のあり方を検討すべき時期に来ている。</p>	<p>次年度から、理工学研究科新領域創造専攻が新設され、新領域創造専攻の講義をデジタルハリウッド大学との相互協力の下で実施することになる。これに伴い、連絡・指揮命令系統など、運営体制の整備を行う。</p> <p>さらに、IT関連の文理融合型の先端研究を一層推進させ、産学連携での大型共同研究による外部資金導入を計り、Akiba-SCにおける研究・教育活動の拡大を実施する。</p>
点検・評価項目	現状（目的・目標、実績、問題点・長所）	改善方策
図書館・博物館の充実と社会連携	<p>1 図書館  (1)新和泉図書館の建設については、学務担当常勤理事を委員長に「和泉キャンパス新図書館建設委員会」を設置し、具体的に動き出した。</p>	<p>1 図書館  (1)「和泉キャンパス新図書館建設委員会」の下に、基本コンセプト、図書館、施設設備の3専門部会を設置して、基本設計に向けてのトータルプランを策定し、全学的な合意形成を行なう。</p>

<p>(2)①サービス拡充については、書庫への自由入庫を中央図書館、和泉図書館においても実現した。②開館日・時間のあり方については、現行の水準を維持した。③利用規程を全面的に見直し、図書館の外貸出条件を拡大して、使い勝手のよい図書館に向け改善することについては、図書委員会で承認を得た。④利用者教育については、図書館活用法、ゼミツアー、出張講義及び各種の専門的な講習会等を充実させ、これにより文科省「平成19年度特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。</p> <p>(3)図書資料の充実については、特別予算措置により、全国の私立大学に先駆けて、Web of Scienceのフルアクセスを導入するなど、電子ジャーナル化に向けて大きな契機の年となった。さらに、蘆田文庫、明治法律学校の学籍簿などのデジタル化も進んだ。</p> <p>(4)和泉図書館の世田谷区民への開放については、内部検討し、図書委員会の了解を得たが、実現にまでは至らなかった。</p> <p>(5)生田図書館施設の改善について、特別予算措置によって、マルチメディアエリアの拡充、情報機器を配備したギャラリーの設置を行なった。また、生田キャンパスグランドデザインWGに新図書館構想を提出した。</p> <p>(6)認証評価において、研究用図書費及び外国図書の不足が指摘された。副館長の下で図書費配分の見直しの検討を行い、2007年度後期から研究用図書費をプールして有効活用を図ることとした。</p> <p>2 博物館 「建学理念の高揚」、「生涯教育への貢献」の理念に基づいた社会貢献を目的として、下記の事業を実施した。</p> <p>(1)大学の開放策として、344日間無料で施設を開放した。利用者総数は58,194名(分館含む)となり前年度を3,904名上回った。</p> <p>(2)特別展「ガウランド 日本考古学の父」、同「明治大学所蔵村絵図の世界」を開催し、国指定重要文化財の公開や教員・院生・卒業生との連携による教育研究実績のアピールが実現した。学内共同利用機関として、文学部、社会連携知財本部等と連携し、展覧会を開催した。</p>	<p>(2)①年末年始の開館日数を拡大する等、利用動向に併せたサービスを展開する。②専任教員への貸出冊数の拡大、名誉教授を専任教員と同等に扱うことなど、利用規程を改定して、サービスの向上を実現させる。③リテラシー教育については、外部研究者の協力を得てアセスメントを実施し、質の向上を図る。</p> <p>(3)電子図書館機能の強化については、第2年次として、電子ジャーナルの冊子体からの切り替えを進めるほか、2007年度に実施したアンケート調査に基づいて、更に充実を図る。</p> <p>(4)和泉図書館の世田谷区民への開放の実現、更に生田図書館の川崎市宮前区など多摩区以外の隣接区との調整を進める。</p> <p>(5)生田図書館は施設の老朽化が進み、情報環境も不足している。認証評価でも指摘を受けているため、新図書館建設の基本プランを策定していく。</p> <p>(6)必要な図書費を確保するため、教員と一致して、大学に予算増の要求を行なっていきたい。また有効活用を図るため配分の見直し検討の継続、値上がり率の低い電子ジャーナルへの切り替え、補助金など外部資金導入の自助努力を継続する。</p> <p>2 博物館</p> <p>(1)全体の入館者数は増加傾向にあるが、黒耀石研究センターについては、利用の活性化を図るため、展示施設や案内標識類を充実させることが課題である。また、広報手段の改善を進め、展覧会の入場者増に努める。</p> <p>(2)収蔵資料の調査研究によって成り立つ博物館事業を担う学芸員について、専門的知識と技能を要する専門職員として、制度的に位置付けられるよう学内の理解を求めていく。</p>
---	--

<p>(3) 各種公開講座，学芸員資格取得のための実習受託，小・中・高等学校(宮崎県延岡市他)への出前講座など，多彩な教育活動を推進した。</p> <p>(4) 調査研究体制の強化策として，研究調査員制度を導入し，教員2名を委嘱した。また，学術フロンティア推進事業を支援した。</p> <p>(5) 記念館前遺跡出土資料の修復をはじめ，収蔵資料の保存・整理・記録作業を推進した。</p> <p>(6) 『内藤家文書目録』第2部の再刊をはじめ，資料情報の発信態勢を整備し，資料を調査研究や出版・報道，展覧会への出展等の利用に供した。</p> <p>(7) 図書情報の学内一元化に向け，収蔵図書を図書館データベース・システムへ再登録する作業を推進した。</p> <p>(8) 長野県長和町との社会連携事業推進協定に基づき，黒耀石研究センターの調査・研究活動を推進し，長和町民大学を開催した。</p>	<p>(3) 年度計画は達成したが，修復を要する資料は数多く残っており，継続的な措置を行う。また，所蔵資料の管理面では，定期的な所在点検を実施する体制を整備する。</p> <p>(4) 年度計画は達成したが，全ての図書を図書館データベース・システムに登録するには至っていない。図書館と協議の上，近い将来の完了を目指し，作業をペース・アップする。</p>
---	--